

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	サイボウズ株式会社
【英訳名】	Cybozu, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青 野 慶 久
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	03 - 4306 - 0808
【事務連絡者氏名】	事業支援本部長 中 根 弓 佳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	03 - 4306 - 0808
【事務連絡者氏名】	事業支援本部長 中 根 弓 佳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 12月31日
売上高 (百万円)	5,212	5,915	7,013
経常利益(は損失) (百万円)	309	840	338
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益(は損失) (百万円)	236	512	217
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	219	421	250
純資産額 (百万円)	3,662	3,342	3,192
総資産額 (百万円)	5,682	5,795	6,223
1株当たり四半期(当 期)純利益(は損失) (円)	5.15	11.18	4.74
潜在株式調整後1株当た り四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	57.7	51.3

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.63	2.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績

2011年11月に提供を開始したクラウドサービス「cybozu.com」は、ご利用いただいている契約社数が16,000社を突破いたしました。引き続き、「cybozu.com」サービスの安定運用を継続し信頼度をさらに高めるとともに、未導入層・地方向けプロモーション強化に努め、新規顧客の開拓を進めてまいります。また世界で一番使われるグループウェアメーカーを目指し、海外では、中国、アメリカ、東南アジアに続き、今後はオーストラリアでも拡販体制を強化してまいります。

このような状況下において、当第3四半期連結累計期間の連結業績については、自社クラウド基盤「cybozu.com」上で提供するクラウドサービスの売上が積み上がり、売上高は5,915百万円（前年同期比13.5%増）となりました。このうちクラウド関連事業の売上高は2,886百万円（前年同期比48.3%増）となっております。利益項目については、前年同期に比べ従業員数の増加等による人件費の増加や東京オフィス移転に伴う地代家賃の増加等があったものの、営業利益は830百万円（前年同期比173.3%増）、経常利益は840百万円（前年同期比171.1%増）となりました。また、法人税等計上後の親会社株主に帰属する四半期純利益については512百万円（前年同期比117.1%増）となりました。

クラウド関連事業の売上高につきましては、日本と海外で集計方法が異なることなどから、会計上の売上高とは一致しておりません。

(2) 財政状態

資産の部については、前期に計上した広告宣伝費や賞与及び配当金の支払を行い、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ428百万円減少し、5,795百万円となりました。

負債の部については、前期に計上した広告宣伝費や賞与の未払金の支払を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ578百万円減少し、2,453百万円となりました。

純資産の部については、当第3四半期連結累計期間に512百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと、また、271百万円の剰余金配当を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べ149百万円増加し、3,342百万円となり、自己資本比率は57.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は205百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,428,000
計	193,428,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,757,800	52,757,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,757,800	52,757,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	52,757,800	-	613	-	976

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年6月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,879,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,877,000	458,770	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	52,757,800	-	-
総株主の議決権	-	458,770	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式35株を含んでおります。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サイボウズ株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	6,879,400	-	6,879,400	13.04
計	-	6,879,400	-	6,879,400	13.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 開示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第2四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間につきましても百万円単位に組替え表示しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416	1,922
受取手形及び売掛金	1,004	1,148
仕掛品	2	0
前払費用	111	168
原材料及び貯蔵品	18	22
繰延税金資産	131	28
その他	109	25
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	3,793	3,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	497	499
減価償却累計額	54	95
建物（純額）	442	404
工具、器具及び備品	1,314	1,646
減価償却累計額	706	936
工具、器具及び備品（純額）	608	709
その他	19	5
減価償却累計額	1	2
その他（純額）	17	2
有形固定資産合計	1,068	1,116
無形固定資産		
ソフトウェア	89	76
ソフトウェア仮勘定	16	15
その他	9	10
無形固定資産合計	115	102
投資その他の資産		
投資有価証券	142	138
敷金及び保証金	665	653
繰延税金資産	422	436
破産更生債権等	0	0
その他	14	33
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,246	1,261
固定資産合計	2,430	2,480
資産合計	6,223	5,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8	5
未払金	1,093	344
未払費用	664	349
未払法人税等	23	243
前受金	1,192	1,342
役員賞与引当金	9	-
その他	39	168
流動負債合計	3,031	2,453
負債合計	3,031	2,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	613	613
資本剰余金	976	976
利益剰余金	3,267	3,508
自己株式	1,799	1,799
株主資本合計	3,058	3,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	11
為替換算調整勘定	125	31
その他の包括利益累計額合計	134	43
純資産合計	3,192	3,342
負債純資産合計	6,223	5,795

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,212	5,915
売上原価	404	352
売上総利益	4,807	5,562
販売費及び一般管理費		
人件費	1,845	1,970
業務委託費	274	391
貸倒引当金繰入額	0	1
広告宣伝費	930	835
その他	1,452	1,532
販売費及び一般管理費合計	4,503	4,731
営業利益	303	830
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
受取手数料	1	1
還付消費税等	1	6
為替差益	5	9
未払配当金除斥益	-	1
その他	4	1
営業外収益合計	14	21
営業外費用		
支払利息	-	2
持分法による投資損失	8	9
その他	-	0
営業外費用合計	8	11
経常利益	309	840
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
固定資産受贈益	-	8
事務所移転に伴う支度金	160	-
その他	3	-
特別利益合計	163	13
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
寄付金	8	-
事務所移転費用	19	-
特別損失合計	28	0
税金等調整前四半期純利益	445	853
法人税、住民税及び事業税	161	252
法人税等調整額	47	88
法人税等合計	209	341
四半期純利益	236	512
親会社株主に帰属する四半期純利益	236	512

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	236	512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	16	93
その他の包括利益合計	16	91
四半期包括利益	219	421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219	421

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	339百万円	343百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	168	3.68	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	271	5.92	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

当社グループは、グループウェアを中心とするソフトウェアの開発・販売を主な事業とする単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	5円15銭	11円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	236	512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	236	512
普通株式の期中平均株式数(株)	45,878,365	45,878,365

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

サイボウズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原克哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤和充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボウズ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。